

## (3)遊休農地の借受・転貸面積(令和2年度)

	3月末までに権利発生したもの (※2)	左記以外で3月末までに公告したもの (※2)
借受面積	0	0
転貸面積(※1)	0	0

※1:「転貸面積」には、過年度に機構が借り入れて、令和2年度中に転貸したものを含む。

※2:上記(1)の※2及び3と同じ。

## 2 転貸先の状況(令和2年度事業分)

転貸先	経営体数	転貸面積
(1)地域内の農業者	534	205.1
①認定農業者	163	98.6
うち個人	123	51.7
うち法人	40	46.9
うち企業	28	24.3
うち農外から参入した企業	0	0
②認定新規就農者	35	14.7
③基本構想水準到達者	54	16
④今後育成すべき農業者	140	30.7
⑤認定農業者等以外の農外から参入した企業	3	0.7
⑥その他	139	44.4
(2)地域外からの参入者	25	18.8
うち個人	20	11.3
うち法人	5	7.5
うち企業	5	7.5
うち農外から参入した企業	1	5.6
人・農地プランの中心経営体(※2)	136	92.1
新規参入		
①個人	63	17.8
②法人	6	6.4
うち企業	5	6.3
(1)+(2)の合計(※3)	559	223.9

転貸を受けた者の農地の状況	転貸前	転貸後
平均経営面積	1.8	2.2
平均団地(連続して作業ができるほ場)数	11.3	13.3
1団地の平均面積	0.2	0.2

※1:担い手の範囲には集落営農経営も含めるが、転貸先とはならないため、本表では不掲載。

※2:実質化されているか否かにかかわらず、人・農地プランの中心経営体に位置付けられている者をカウントすること。また、担い手かつ中心経営体の場合もカウントすること。

※3:経営体数の欄は、複数地域で農地の転貸を受け、各地域で計上され重複している経営体であっても1つの経営体としてカウントすること。

## 3 市町村別(又は地域別)の借受・転貸状況及び担い手への集積の状況別表のとおり